MOVE EARTH,
MOVE EVERYTHING

KOKUDO

2026 年 11 月 18 日

一般財団法人 日本国土開発未来研究財団
「第６回 学術研究助成 研究成果発表会」のご案内

日本国土開発株式会社（代表取締役社長：長谷川 幸生、東京都港区虎ノ門4-3-13）が、2018年に設立した一般財団法人日本国土開発未来研究財団（代表理事：大西 暁子、東京都港区虎ノ門4-3-13 日本国土開発株式会社内）は、本年11月20日・21日に「第6回 学術研究助成 研究成果発表会」を日本国土開発・つくば未来センター（茨城県つくば市みどりの東18番地1）で開催いたします。

2026年11月20日（ 金）		
13: 00–14: 00	日本国土開発株式会社 つくば未来センター 見学会	
14: 05–14: 10	開会挨拶　日本国土開発未来研究財団 評議員　横田 季彦氏	
14: 10–14: 15	後援ご挨拶　日本国土開発株式会社 代表取締役社長　長谷川 幸生氏	
第 1 部　　中 間 発 表		
14: 15–14: 45	木寺　正平	電気通信大学　大学院情報理工学研究科　教授
	マイクロ波超広帯域レーダによる非破壊道路内部構造定量画像解析	
14: 50–15: 20	山中　稔	香川大学　創造工学部　教授
	城郭石垣の地震時安定性に寄与する栗石層の最適層厚の解明	
15: 20–15: 40	休　　憩	
15: 40–16: 10	赤松　良久	山口大学　大学院創成科学研究科　教授
	インクルーシブ防災の実現に向けたフェーズフリー高齢者避難支援システムの構築	
16: 15–16: 45	角田　貴之	信州大学　工学部　助教
	嫌気性膜分離法による下水の高速処理と超高濃度メタンガス回収： 低クロスフロー流速・常温下での安定運転手法の探索	
16: 50–17: 20	有働　恵子	東北大学　大学院工学研究科　教授
	Nature-based Solutionとしての海岸砂丘活用を見据えた 砂丘–砂浜長期地形変化予測モデルの開発	
2026年11月21日（ 土）		
第 2 部　　成 果 発 表		
9: 00–9: 40	廣畑　幹人	大阪大学　大学院工学研究科　准教授
	鋼構造物の機能強化と長寿命化のための溶接補修技術の構築	
9: 45–10: 25	高畠　知行	近畿大学　大学院理工学研究科　准教授
	最適な津波避難行動を学習可能な新たな津波防災技術の開発と有効性の検証	
10: 25–10: 45	休　　憩	
10: 45–11: 25	清田　隆	東京大学生産技術研究所　教授
	振動台模型実験に基づいた丸太圧入工法による液状化改良工法の検討	
11: 30–12: 10	佐藤　樹	横浜国立大学　大学院都市イノベーション研究院　准教授
	三軸試験に基づく破砕性火山性軽石の力学特性と構成則	
12:10-12:30	講評・閉会挨拶　日本国土開発未来研究財団 学術研究助成 選考委員長　奈良 松範 氏	

日本国土開発 株式会社

MOVE EARTH,
MOVE EVERYTHING

KOKUDO

＜参考資料＞

■一般財団法人 日本国土開発未来研究財団について

日本国土開発未来研究財団は、学術研究や人材育成事業を支援し、SDGsの理念に即して「もっと豊かな社会づくり」に寄与することを目的に、2018年に設立されました。創設以来、学びの場にある若者を奨学金によって支援し、その育成を担う教育機関には設備助成を行い、さらにそこで培われた力が社会に還元されるよう、学術研究への助成を実施しています。

教育から研究、そして社会へと続く支援の循環を築くことで、持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。

1. 学術研究助成事業

SDGsの達成およびカーボンニュートラル社会の実現に貢献することを目的に、建設や防災に関わる分野の優れた研究を支援しています。研究結果が社会に還元され、持続可能な社会を築く基盤となることを目指しています。

助成額は、1研究あたり年間500万円を上限とし、計画内容に応じて最長3年間（最大1,500万円）までを対象としています。

2. 学校教育設備助成事業

教育現場での人材育成プロジェクトを対象に、 その実践を支える設備の導入費を助成しています。 助成により導入された機材は、教育課程内で継続的に活用することができます。

助成額は1件あたり130万円以内、プロジェクト期間は4月から翌年3月までの1年間です。

3. 奨学金給与事業

国内の高等学校、高等専門学校、大学で理工学系分野を学ぶ学生を対象に、奨学金を給付しています。経済的な理由の軽減による学業の継続と、将来、持続可能な社会の実現に寄与する人材の育成を目指しています。

支給額は、月額として高校生2万円、高専学生2.5万円、高専専攻科生および大学学部生3万円です

＜オンライン出席について＞

WEBで参加
・ZOOMにて質疑応答に参加できます
・お名前の表示をお願いいたします

11月20日　11月21日

配信で視聴
・YouTubeにて視聴できます
・質問はできません

11月20日　11月21日

この件に関するお問い合わせ先
日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部（広報担当） 電話: 050-1735-9468